

事務事業評価（平成27年度に実施した事務事業）

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H27 事業概要	H27 事業実績	H27決算 見込額	活動指標名 (業務量的指標)	単位	H27 目標	H27 実績	H28 目標	事業の 進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合 判定	判定理由	事業の 方向性		
124	健康福祉部	地域福祉課	03	01	01		社会福祉事務事業	社会福祉団体等との連携を図りながら、地域福祉関係事業の推進を図る。	①福祉関係団体への負担金・補助金の支出 ②地域福祉推進のための事業の推進	①福祉関係団体等助成 負担金 4団体 1,581千円、補助金 3団体 58,599千円	61,876	-	-	-	-	-	A	A	B	B	B	A	地域福祉の推進を図る上で福祉関係団体等との連携は欠かせないため。	継続		
139	健康福祉部	地域福祉課	03	01	06		戦没者・戦傷病者援護事務	①戦没者の慰霊と平和理念の育成を図る。 ②遺族の処遇改善を図る。	①市内の戦没者遺族及び来賓を招待し、戦没者追悼式を開催する。新居地区にある忠霊塔の維持管理 ②湖西市遺族会への補助	①戦没者追悼式 開催日 平成27年5月26日(火) 出席者 337人(遺族:208人、来賓129人) 新居忠霊塔敷地内にある樹木の管理及び水道代の負担 ②湖西市遺族会への補助 1,060,000円	2,252	-	-	-	-	A	B	B	B	B	A	平和理念の育成と遺族の処遇改善を図るために必要	継続			
178	健康福祉部	地域福祉課	03	01	09		浜名学園組合負担金	障害者の支援	障害者支援施設浜名学園への負担金	36,145,000円	36,145	-	-	-	-	-	A	A	A	A	A	A	障害者施設に対する負担金は必要不可欠であると考えため。	継続		
245	健康福祉部	地域福祉課	03	03	01		生活保護実施事業	生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障すると共に、自立を助長することを目的とする。	生活保護法に基づき、生活困窮者に最低限度の生活を保障すると共に、自立を助長する。	生活保護扶助費 274,353千円	290,189	延人数	人	-	-	-	A	A	A	A	A	A	適正な生活保護事務の執行のために必要	継続		
246	健康福祉部	地域福祉課	03	03	01		行旅病人・行旅死亡人取扱事業	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則に基づき、行旅病人等が発生した場合に救護を行う。	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則に基づき、行旅病人等が発生した場合に救護を行う。	行旅病人 1人 行旅死亡人 0人	9	対応件数	件	-	-	-	A	A	A	A	A	A	適正な事業実施のために必要	継続		
436	都市整備部	建築住宅課	08	05	01		住宅管理事業	住宅に困窮する低所得者のために低廉な家賃で公営住宅を供給する。	・入居者の募集・入退居の処理 ・家賃算定・収納業務 ・維持修繕(日常業務) ・簡易専用水道点検・浄化槽法定点検 ・防施設・駐車場・公園等管理 ・空き住宅移転事業	市役所便り、ホームページでの公募-低所得者層への住宅供給 滞納整理マニュアルによる滞納整理-財源の確保、公平性の確保、入居義務の履行指導 苦情処理簿による早期対応-管理義務 空き住宅廃止説明会と移転交渉の実施	22,509	入居率(延べ月数) 家賃収納率	% %	95.0 99.0	93.7 98.9	95.0 99.0	A	A	A	A	A	A	A	A	年々高齢化が進む中、低所得者に対する住宅対策として必要である。	継続
438	都市整備部	建築住宅課	08	05	02	★	市営住宅建設事業	住宅困窮する低所得者に対して健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、供給することにより生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	・市営住宅長寿命化計画に基づく既存市営住宅の維持修繕等 ・市営住吉西北住宅解体工事設計 ・市営新所原住宅解体工事 ・市営住吉西南住宅解体工事	平成25年度から平成26年度末までの継続事業として上ノ原住宅建設工事を実施完成させ、27年4月から入居運営開始とした。 政策空き家となった住吉西北住宅解体工事設計と新所原住宅、住吉西南住宅の解体工事の実施	55,488	事業費確保に向けた県との協議 上ノ原住宅建設事業進捗率 建替移転戸数	回 %	4 -	4 -	4 -	A	A	A	A	A	A	A	A	上ノ原住宅の建築を計画通り実施し、募集、入居運営に至ることができた。今後は市営住宅の改修等について検討していく必要がある。	継続